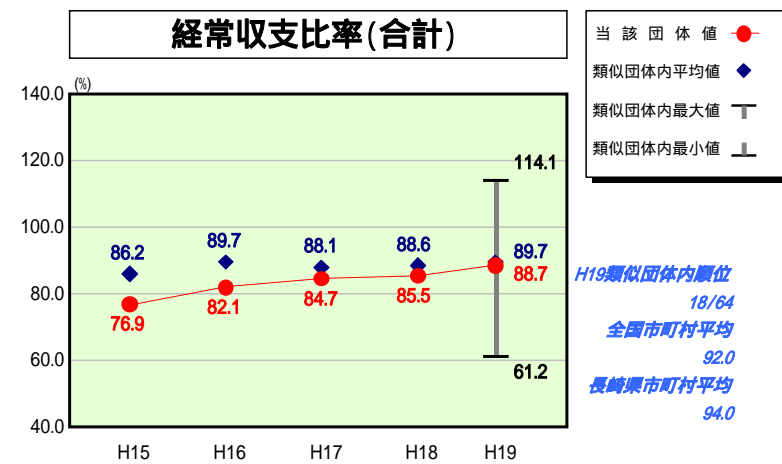
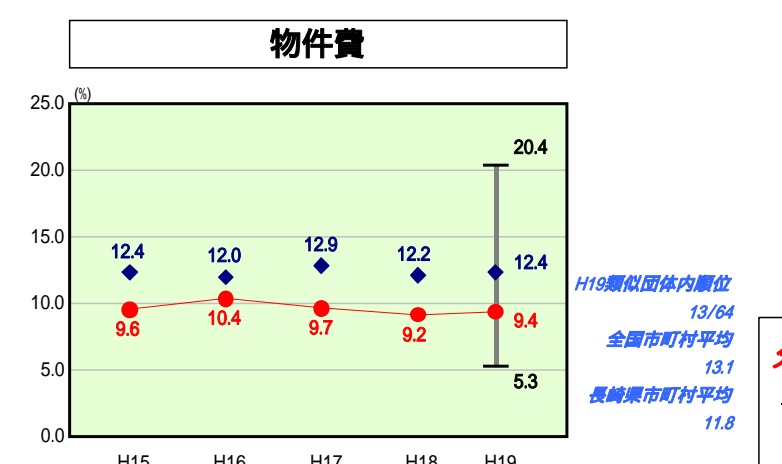
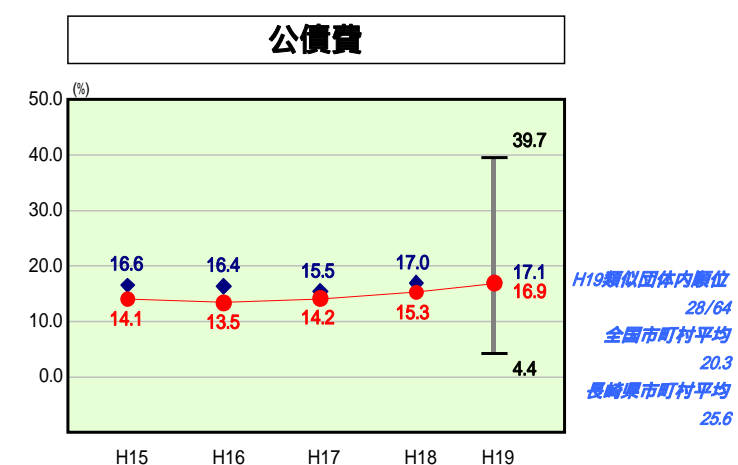
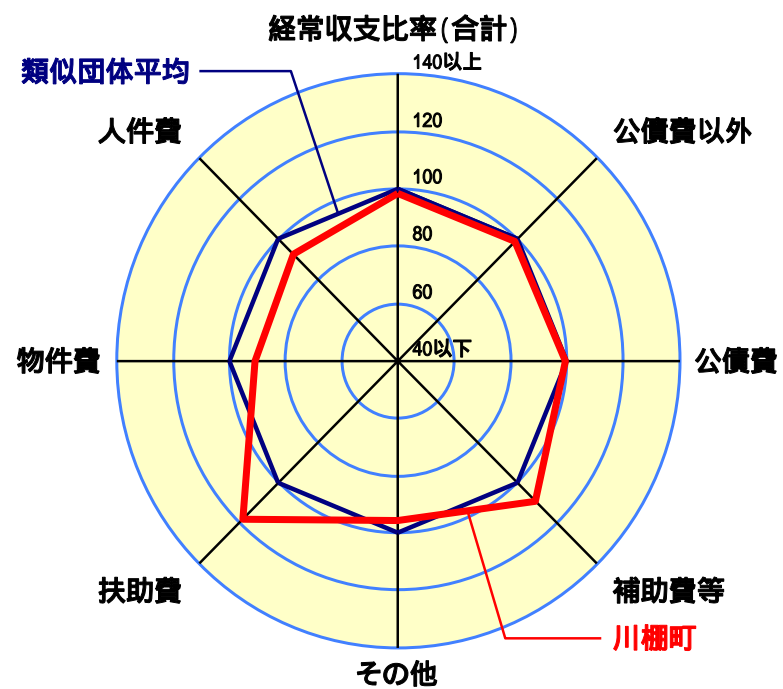
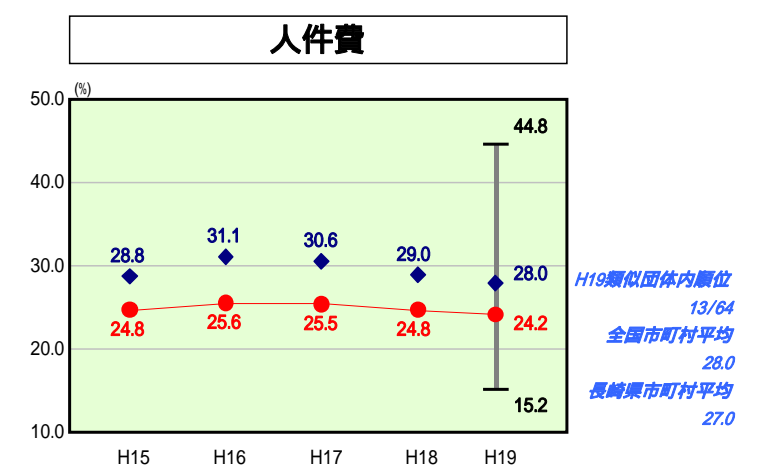
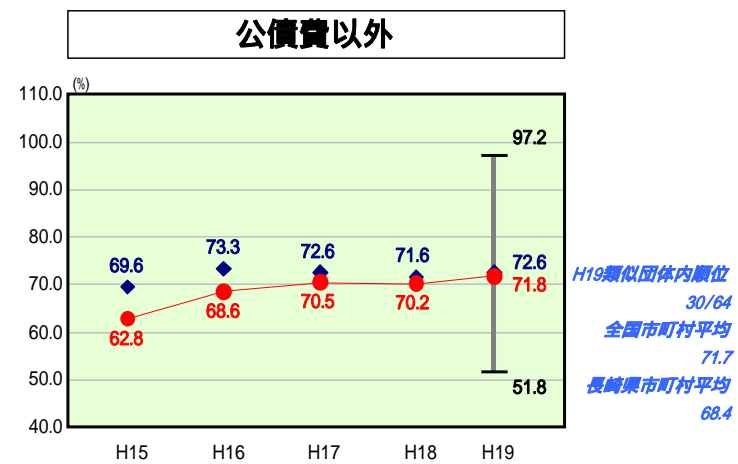


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	15,155人(H20.3.31現在)
面積	37.25 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,184,989千円
歳出総額	5,076,322千円
実質収支	106,967千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは適正な定員管理に努めたことや職員の平均年齢が低いことが要因となっている。今後も行政改革大綱実施計画(平成18年度～22年度)に基づき適正な管理に努める。

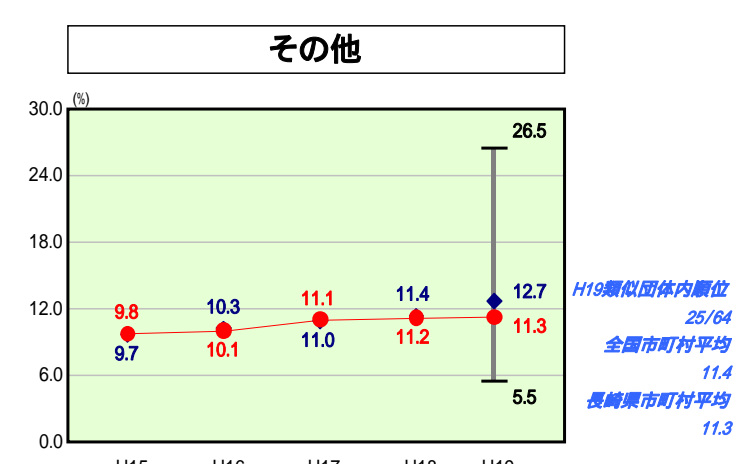
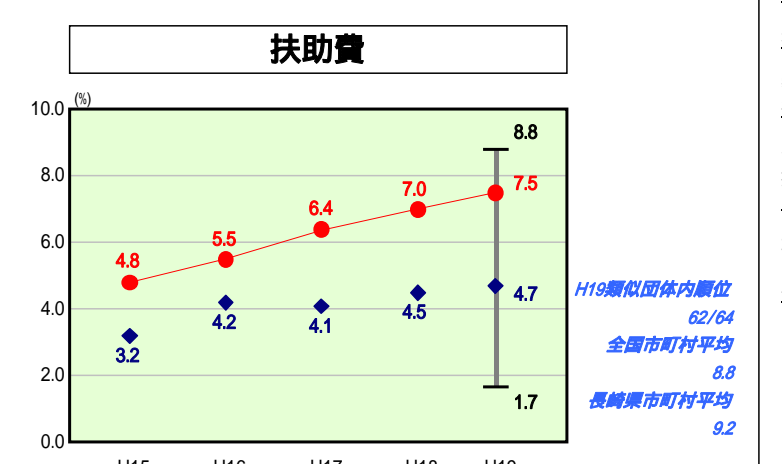
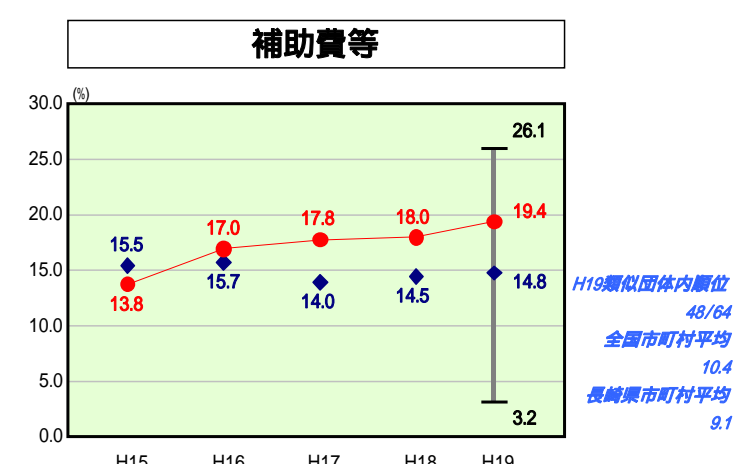
**物件費**  
需用費等の徹底した削減により、類似団体平均と比較して3.0%低い水準である。引き続き削減に努める。

**扶助費**  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回り、かつ上昇傾向にある要因として老人福祉費の額が膨らんだことなどがあげられる。財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

**補助費等**  
補助費等のうちその他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている。これは、各種団体(自治会等)への補助金が多額になっているためである。平成18年度から事務事業評価を実施しており補助金や負担金を含めて効率性・有効性の面について評価を行い、補助金の見直しや廃止を図っている。

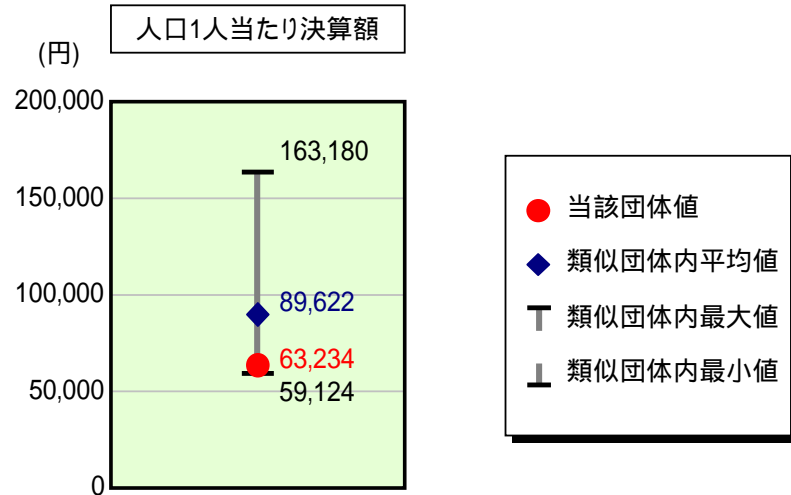
**公債費**  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を僅かながら下回っているが、公営企業(下水道事業)や一部事務組合等の起こした地方債の元利償還金にかかるのを見ると、類似団体と比較した場合高い水準となっている。今後起債に大きく依存することがないよう財政運営に努める。

**普通建設事業費**  
普通建設事業費の推移を見ると平成16年度を境に減少傾向にあり、類似団体平均と比較しても下回っている。今後も税収の増加が見込めない状況であり、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

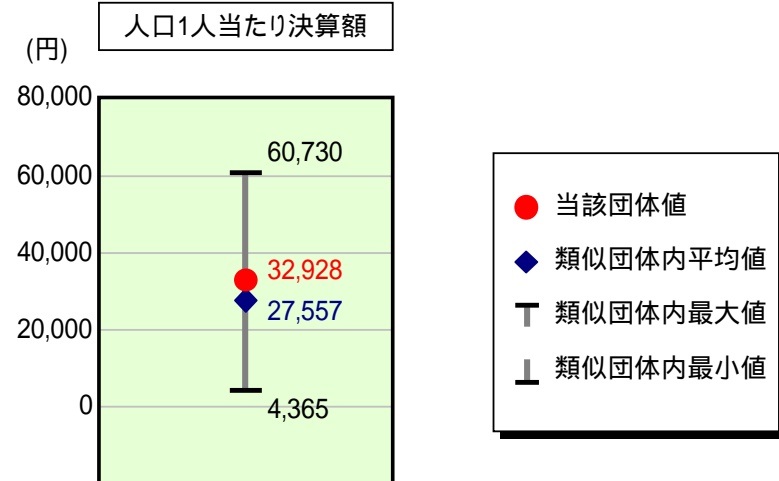
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	885,869	58,454	75,850	22.9
賃金(物件費)	21,729	1,434	4,730	69.7
一部事務組合負担金(補助費等)	66,606	4,395	11,781	62.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,678	3,146	3,621	13.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,265	743	1,291	42.4
退職金	74,836	4,938	8,060	38.7
合計	958,311	63,234	89,622	29.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.66	8.34	1.68
ラスパイレス指数	98.8	95.3	3.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

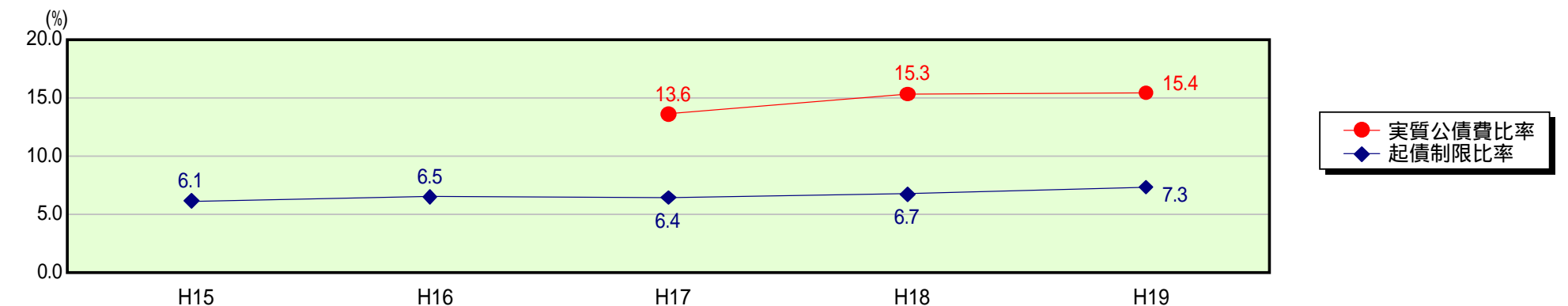


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	637,939	42,094	40,173	4.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	277,880	18,336	12,040	52.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	237,326	15,660	6,608	137.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,241	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	170	11	28	60.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	654,285	43,173	32,533	32.7
合計	499,030	32,928	27,557	19.5

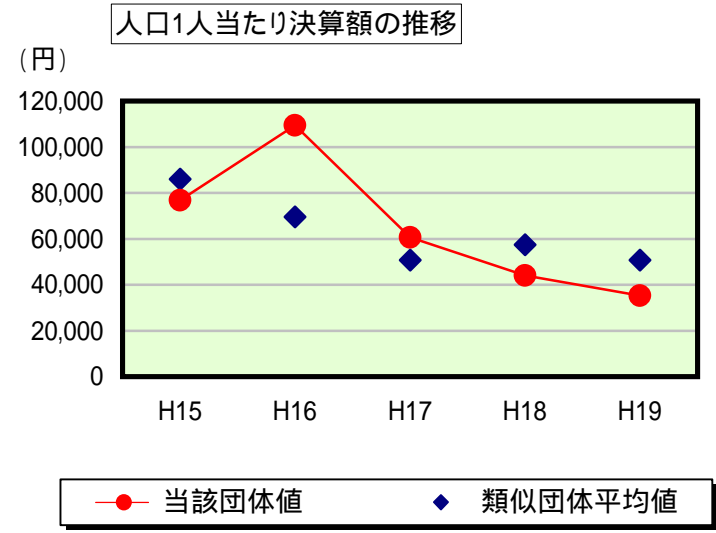
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,194,798	76,732	32.5	85,973	7.1	39.6
うち単独分	721,277	46,322	30.0	48,382	0.6	29.4
H16	1,696,072	109,459	42.7	69,542	19.1	61.8
うち単独分	1,260,426	81,344	75.6	39,366	18.6	94.2
H17	937,999	60,626	44.6	50,707	27.1	17.5
うち単独分	365,176	23,602	71.0	32,323	17.9	53.1
H18	674,847	44,073	27.3	57,400	13.2	40.5
うち単独分	209,329	13,671	42.1	34,972	8.2	50.3
H19	535,333	35,324	19.9	50,788	11.5	8.4
うち単独分	214,273	14,139	3.4	26,521	24.2	27.6
過去5年間平均	1,007,810	65,243	16.3	62,882	7.5	8.8
うち単独分	554,096	35,816	12.8	36,313	10.6	2.2